

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビードファンド	日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株グロース・ファンド



第36期（決算日：2017年12月11日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株グロース・ファンド」は、去る12月11日に第36期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率	インデックス			
	円	円	円	%	インデックス	%	%	%	百万円
32期(2015年12月10日)	7,477	0	△	5.8	153.13	△	4.3	96.8	982
33期(2016年6月10日)	6,531	0	△	12.7	138.54	△	9.5	98.3	827
34期(2016年12月12日)	6,814	0		4.3	148.75		7.4	98.5	826
35期(2017年6月12日)	7,388	0		8.4	162.35		9.1	98.4	785
36期(2017年12月11日)	8,836	0		19.6	184.73		13.8	99.1	683

- (注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落	騰 落	率	インデックス	騰 落		
(期首)	円			%	インデックス	%	%	%
2017年6月12日	7,388	—		—	162.35	—	98.4	—
6月末	7,371	△	0.2		163.64	0.8	98.7	—
7月末	7,424		0.5		164.39	1.3	98.7	—
8月末	7,511		1.7		164.51	1.3	98.8	—
9月末	7,853		6.3		169.54	4.4	98.1	—
10月末	8,504		15.1		179.80	10.8	99.7	—
11月末	8,724		18.1		182.67	12.5	98.6	—
(期末)								
2017年12月11日	8,836		19.6		184.73	13.8	99.1	—

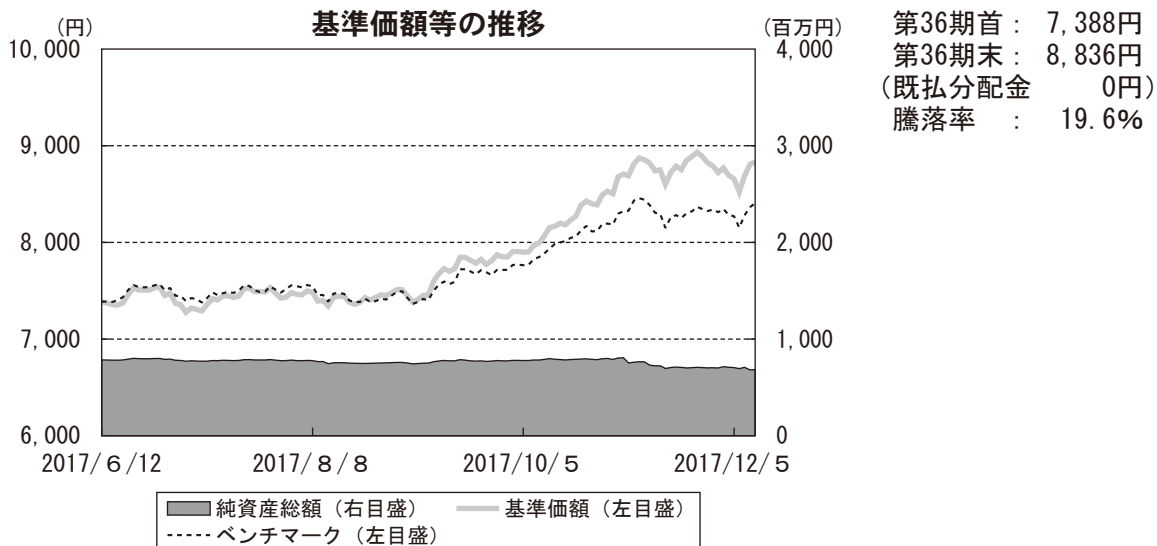
- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第36期：2017/6/13～2017/12/11)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ19.6%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.8%）を5.8%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	企業業績の好調や、米国において今後着実に利上げが進められるとの観測が広がり外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第36期：2017/6/13～2017/12/11)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月上旬にかけては、各企業が好調な企業業績を発表したことなどが上昇要因となった一方、朝鮮半島情勢が緊迫化したことなどが下落要因となり、一進一退の動きとなりました。
- ・9月中旬から11月上旬にかけては、日本で衆議院が解散されたことを契機に今後の経済政策への期待が高まったことや、米国において今後着実に利上げが進められるとの観測が広がり外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどが好感され、上昇しました。
- ・11月中旬から期末にかけては、企業業績に対する期待が広がる一方で、米国における税制改革の進捗状況や緊迫化した中東情勢を見極めようとする動きが生じたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜日本株グロース・ファンド＞

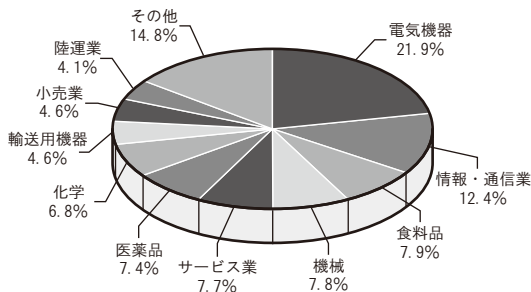
- ・日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい概ね98%程度の高位水準を維持しました。

＜日本株グロース・ファンド・マザーファンド＞

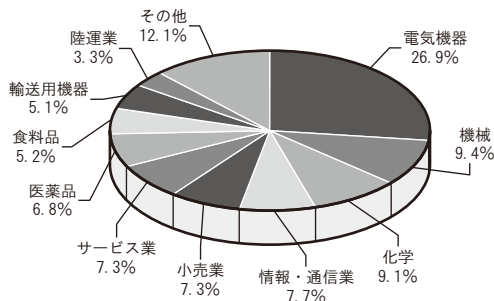
基準価額は期首に比べ20.6%の上昇となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。
- ・組入銘柄数は概ね56～68銘柄程度で推移させました。アジアの経済成長などを背景に主要製品のひとつであるポリウレタンの持続的な需要拡大などに期待できると判断した「東ソー」などを新規に買い付けました。一方、加工食品事業のセグメント利益が伸び悩んでいることで上値余地が小さくなったと判断した「ニチレイ」などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、25銘柄程度を新規に買い付け、14銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年6月12日)



期末 (2017年12月11日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<日本株グロース・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (13.8%) を5.8%上回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを6.8%上回ったことによるものです。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス) の騰落率 (13.8%) を6.8%上回りました。

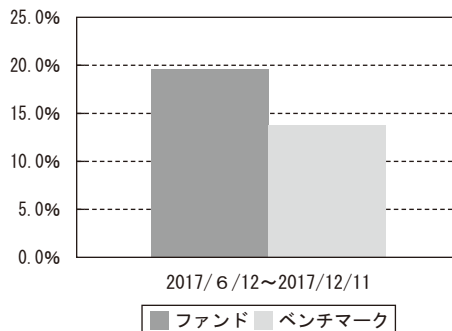
- ・当期の運用成果は、ベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・安川電機：産業用メカトロニクスの総合メーカー。中国における生産設備の高度化や省人化の動きによって恩恵を受けると期待し期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。2017年4-6月期決算において期待どおりに受注・売上が増加したうえ、増産効果に加えて新製品への切り替えなどによる付加価値増により営業利益率が急改善を遂げたことが確認されたことなどを契機に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

基準価額 (ヘビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



- ・SUMCO：シリコンウェーハの大手メーカー。データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカーで、世界大手。ドアロックやミラーなどに代表される自動車電装機器向けが主力。自動車設備の電装化を背景に着実な利益成長が可能と判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。中国市場においてパワーウィンドウ用モーターが生産調整したことなどをを受けて2017年4-6月期の利益が伸び悩んだことなどが先行きの懸念をもたらしたとみられ、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ニチレイ：冷凍食品など加工食品と冷蔵倉庫などを手掛ける。女性の社会進出の加速化などを背景とする冷凍食品事業の趨勢的需要拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。2017年7-9月期決算において加工食品事業のセグメント利益が伸び悩んだことなどをを受け、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第36期
	2017年6月13日～2017年12月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,103

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本株グロース・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。
- ・株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。内外金利差の拡大期待もあって円高進行懸念が後退する中、企業業績が全般に好調に推移していることにより、株価指標面での上値余地があると考えているためです。主なリスク要因としては、欧米（特にアメリカ、ドイツ、スペイン）の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、またそれら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安、円高・ユーロ安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 64 (30) (30) (4)	% 0.805 (0.376) (0.376) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.166 (0.166)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	77	0.972	
期中の平均基準価額は、7,897円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 18,233	千円 21,024	千口 241,464	千円 266,364

○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	18,767,076千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,301,349千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

利害関係人との取引状況

<日本株グロース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 9,044	百万円 2,462	% 27.2	百万円 9,722	百万円 2,640	% 27.2

平均保有割合 9.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,275千円
うち利害関係人への支払額 (B)	340千円
(B) / (A)	26.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド		806,475	583,244	682,979

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	682,979	94.1
コール・ローン等、その他	42,982	5.9
投資信託財産総額	725,961	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	725,961,960
コール・ローン等	7,872,827
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	682,979,519
未収入金	35,109,614
(B) 負債	42,303,572
未払解約金	36,111,465
未払信託報酬	6,181,451
未払利息	10
その他未払費用	10,646
(C) 純資産総額(A-B)	683,658,388
元本	773,710,090
次期繰越損益金	△ 90,051,702
(D) 受益権総口数	773,710,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,836円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,062,570,023円
 期中追加設定元本額 35,699,816円
 期中一部解約元本額 324,559,749円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8836円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は90,051,702円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年6月13日～ 2017年12月11日
費用控除後の配当等収益額	4,439,930円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	61,104,521円
収益調整金額	156,284,456円
分配準備積立金額	95,692,461円
当ファンドの分配対象収益額	317,521,368円
1万口当たり収益分配対象額	4,103円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufig.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,084
受取利息	26
支払利息	△ 1,110
(B) 有価証券売買損益	113,895,742
売買益	143,011,512
売買損	△ 29,115,770
(C) 信託報酬等	△ 6,192,097
(D) 当期損益金(A+B+C)	107,702,561
(E) 前期繰越損益金	53,534,351
(F) 追加信託差損益金	△251,288,614
(配当等相当額)	(156,278,279)
(売買損益相当額)	(△407,566,893)
(G) 計(D+E+F)	△ 90,051,702
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 90,051,702
追加信託差損益金	△251,288,614
(配当等相当額)	(156,284,456)
(売買損益相当額)	(△407,573,070)
分配準備積立金	161,236,912

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第35期》決算日2017年12月11日

[計算期間：2017年6月13日～2017年12月11日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、12月11日に第35期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
31期(2015年12月10日)	9,596	△ 5.0	153.13	△ 4.3	97.0	—	7,878
32期(2016年6月10日)	8,447	△12.0	138.54	△ 9.5	98.5	—	6,569
33期(2016年12月12日)	8,884	5.2	148.75	7.4	98.7	—	6,139
34期(2017年6月12日)	9,712	9.3	162.35	9.1	98.6	—	7,776
35期(2017年12月11日)	11,710	20.6	184.73	13.8	99.2	—	8,629

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2017年6月12日	円	%		%	%	%
	9,712	—	162.35	—	98.6	—
6 月 末	9,698	△ 0.1	163.64	0.8	98.8	—
7 月 末	9,780	0.7	164.39	1.3	98.9	—
8 月 末	9,910	2.0	164.51	1.3	99.0	—
9 月 末	10,376	6.8	169.54	4.4	98.2	—
10 月 末	11,253	15.9	179.80	10.8	98.9	—
11 月 末	11,563	19.1	182.67	12.5	98.8	—
(期 末) 2017年12月11日	11,710	20.6	184.73	13.8	99.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

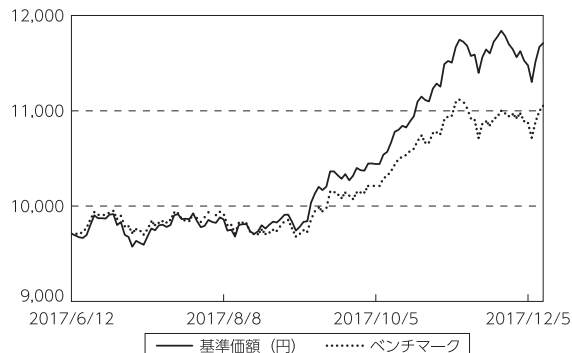
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックス）の騰落率（13.8%）を6.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月上旬にかけては、各企業が好調な企業業績を発表したことなどが上昇要因となった一方、朝鮮半島情勢が緊迫化したことなどが下落要因となり、一進一退の動きとなりました。
- ・9月中旬から11月上旬にかけては、日本で衆議院が解散されたことを契機に今後の経済政策への期待が高まったことや、米国において今後着実に利上げが進められるとの観測が広がり外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどが好感され、上昇しました。
- ・11月中旬から期末にかけては、企業業績に対する期待が広がる一方で、米国における税制改革の進捗状況や緊迫化した中東情勢を見極めようとする動きが生じたことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。

- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜に行いました。
- ・組入銘柄数は概ね56～68銘柄程度で推移させました。アジアの経済成長などを背景に主要製品のひとつであるポリウレタンの持続的な需要拡大などに期待できると判断した「東ソー」などを新規に買い付けました。一方、加工食品事業のセグメント利益が伸び悩んでいることで上値余地が小さくなったと判断した「ニチレイ」などを全株売却しました。
- ・期首、期末時点の比較では、25銘柄程度を新規に買い付け、14銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.8%)を6.8%上回りました。
- ・当期の運用成果は、ベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・安川電機：産業用メカトロニクスの総合メーカー。中国における生産設備の高度化や省人化の動きによって恩恵を受けると期待し期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。2017年4-6月期決算において期待どおりに受注・売上が増加したうえ、増産効果に加えて新製品への切り替えなどによる付加価値増により営業利益率が急改善を遂げたことが確認されたことなどを契機に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・SUMCO：シリコンウェーハの大手メーカー。データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカーで、世界大手。ドアロックやミラーなどに代表される自動車電装機器向けが主力。自動車設備の電装化を背景に着実な利益成長が可能と判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。中国市場においてパワーウィンドウ用モーターが生産調整したことなどを受けて2017年4-6月期の利益が伸び悩んだことなどが先行きの懸念をもたらしたとみられ、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ニチレイ：冷凍食品など加工食品と冷蔵倉庫などを手掛ける。女性の社会進出の加速化などを背景とする冷凍食品事業の趨勢的需要拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。2017年7-9月期決算において加工食品事業のセグメント利益が伸び悩んだことなどを受け、マイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況については、堅調に推移すると想定しています。内外金利差の拡大期待もあって円高進行懸念が後退する中、企業業績が全般に好調に推移していることにより、株価指標面での上値余地があると考えているためです。主なリスク要因としては、欧米（特にアメリカ、ドイツ、スペイン）の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、またそれら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安、円高・ユーロ安の進行などが挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.169 (0.169)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	18	0.169	
期中の平均基準価額は、10,430円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,041 (△ 430)	千円 9,044,638 ()	千株 2,920	千円 9,722,438

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,767,076千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,301,349千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 9,044	百万円 2,462	27.2	百万円 9,722	百万円 2,640	27.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,258千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,857千円
(B) / (A)	27.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)				
清水建設	71	34.6	42,800	
大和ハウス工業	—	31.5	135,418	
食料品 (5.1%)				
アサヒグループホールディングス	26.2	38.1	218,808	
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	20.7	89,424	
味の素	50	—	—	
ニチレイ	52	—	—	
日清食品ホールディングス	16	16	132,960	
日本たばこ産業	19.5	—	—	
化学 (9.0%)				
昭和電工	—	30.8	129,360	
住友化学	129	110	86,900	
東ソー	—	69.8	176,454	
信越化学工業	11.8	10.3	124,218	
資生堂	34.9	31.1	171,485	
ポーラ・オルビスホールディングス	39	20.8	86,632	
ユニ・チャーム	26.5	—	—	
医薬品 (6.8%)				
塩野義製薬	40.5	7	43,666	
日本新薬	—	5.7	45,201	
中外製薬	42.1	38.2	226,526	
第一三共	—	32.3	89,228	
大塚ホールディングス	32	18	89,028	
ベプチドリーム	—	23.5	85,422	
非鉄金属 (2.0%)				
三井金属鉱業	—	13.9	84,095	
古河電気工業	—	14.7	83,643	
住友電気工業	86.9	—	—	
金属製品 (1.5%)				
SUMCO	133	43.8	124,961	
機械 (9.4%)				
ディスコ	10.2	3.5	88,830	
ナブテスコ	—	10	44,550	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	3.4	3.7	173,900	
小松製作所	30	72	275,112	
住友重機械工業	—	18.5	87,597	
日立建機	46.5	22.6	88,479	
ダイキン工業	7.3	3.4	45,424	
電気機器 (26.9%)				
ミネベアミツミ	—	22.5	52,875	
日立製作所	—	153	131,075	
安川電機	65	34.8	171,738	
マブチモーター	25.6	—	—	
日本電産	13.7	19.2	304,032	
オムロン	—	26	170,040	
セイコーエプソン	15.6	—	—	
アルバック	—	6	44,280	
パナソニック	—	54	86,724	
ソニー	20.1	16.3	82,559	
TDK	—	4.8	43,728	
アルプス電気	33.4	13.5	44,280	
キーエンス	4.8	5.2	330,252	
カシオ計算機	40.7	—	—	
ファナック	11.4	7.7	208,362	
ローム	18.4	14.5	174,435	
村田製作所	—	5.4	81,270	
小糸製作所	—	10.7	84,102	
S C R E E Nホールディングス	—	4.5	44,190	
東京エレクトロン	17	11.9	252,637	
輸送用機器 (5.1%)				
デンソー	—	13.7	85,830	
トヨタ自動車	—	6.1	42,986	
日野自動車	60.3	—	—	
スズキ	36.6	34.2	221,342	
ヤマハ発動機	30	24.2	86,757	
精密機器 (3.0%)				
テルモ	26.8	24.2	126,808	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
HOYA	14.1	—	—	—
朝日インテック	23	17.7	134,697	
その他製品 (3.0%)				
ヤマハ	22	—	—	
ビジョン	—	19.2	87,168	
任天堂	5.8	3.9	173,082	
陸運業 (3.3%)				
東武鉄道	—	25.8	96,363	
東日本旅客鉄道	14.8	16.2	182,331	
西武ホールディングス	74	—	—	
情報・通信業 (7.7%)				
ヤフー	139	—	—	
トレンドマイクロ	28.2	13.6	88,808	
KDDI	13.1	14.6	47,231	
NTTドコモ	58	58.8	169,902	
SCSK	16.4	—	—	
ソフトバンクグループ	48	37	350,871	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (7.3%)				
スタートトゥデイ	26.6	37.6	133,480	
良品計画	—	2.4	87,720	
ドンキホーテホールディングス	18.1	16	92,320	
ニトリホールディングス	7.4	4.9	86,852	
ファーストリテイリング	2.1	5	223,150	
不動産業 (0.5%)				
東京建物	51	28	44,520	
サービス業 (7.3%)				
パーソルホールディングス	74	32.2	87,326	
総合警備保障	15.2	14.1	86,433	
エムスリー	49	47.1	177,802	
リクルートホールディングス	34.3	100	270,550	
合 計	株 数・金 額	株 数・金 額	株 数・金 額	株 数・金 額
	2,061	1,751	8,561,037	
	銘柄数<比率>	57	68	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,561,037	% 97.7
コール・ローン等、その他	201,179	2.3
投資信託財産総額	8,762,216	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,762,216,149
コール・ローン等	45,208,242
株式(評価額)	8,561,037,150
未収入金	153,762,757
未収配当金	2,208,000
(B) 負債	132,779,274
未払金	95,666,836
未払解約金	37,112,377
未払利息	61
(C) 純資産総額(A-B)	8,629,436,875
元本	7,369,276,697
次期繰越損益金	1,260,160,178
(D) 受益権総口数	7,369,276,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,710円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,007,462,158円
 期中追加設定元本額 944,519,668円
 期中一部解約元本額 1,582,705,129円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1710円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株グロス・ファンド	583,244,679円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	462,027,854円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	42,391,952円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	6,281,612,212円
合計	7,369,276,697円

○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	60,661,606
受取配当金	60,685,080
受取利息	1,410
その他収益金	772
支払利息	△ 25,656
(B) 有価証券売買損益	1,569,477,049
売買益	1,806,392,743
売買損	△ 236,915,694
(C) 当期損益金(A+B)	1,630,138,655
(D) 前期繰越損益金	△ 230,573,283
(E) 追加信託差損益金	△ 852,869
(F) 解約差損益金	△ 138,552,325
(G) 計(C+D+E+F)	1,260,160,178
次期繰越損益金(G)	1,260,160,178

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。